



2023年4月26日

各位

会社名 トヨタ自動車株式会社
代表者 取締役会長 豊田 章男
(コード番号 7203 東証プライム・名証プレミア)
お問合せ先 資本関連事業部長 森山 由英
(TEL. 0565-28-2121)

当社連結子会社の個別業績の前期実績値との 差異に関するお知らせ

当社の連結子会社である日野自動車株式会社の2023年3月期個別業績につきまして、前期実績値との間に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件に伴う当社連結業績予想への影響は軽微です。

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)及び

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	832,061	△3.7	△15,761	-	△25,743	-	△119,189	-
2022年3月期	863,642	-	△3,003	-	11,611	-	△88,599	-

差異の発生理由につきましては、下記添付の日野自動車株式会社の開示資料をご覧ください。

以上



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月26日

上場会社名 日野自動車株式会社
コード番号 7205 URL <https://www.hino.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小木 曾 聡
問合せ先責任者 (役職名) 渉外広報部長 (氏名) 大野 良樹 TEL 042-586-5494
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,507,336	3.3	17,406	48.5	15,787	58.4	117,664	
2022年3月期	1,459,706		33,810		37,986		84,732	

(注) 包括利益 2023年3月期 78,297百万円 (%) 2022年3月期 74,716百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	204.98		28.5	1.2	1.2
2022年3月期	147.61		16.7	3.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 900百万円 2022年3月期 186百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,361,735	433,409	27.0	640.94
2022年3月期	1,258,350	516,007	36.4	798.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 367,914百万円 2022年3月期 458,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	40,799	60,257	114,208	75,683
2022年3月期	106,711	62,181	39,147	62,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		10.00		0.00	10.00	5,741		1.1
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)								

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益100億円を計上する見込みですが、一部不確定な事象が存在するため、2024年3月期配当予想額は未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	12.8	20,000	14.9	15,000	5.0	10,000		17.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	574,580,850 株	2022年3月期	574,580,850 株
期末自己株式数	2023年3月期	554,114 株	2022年3月期	553,582 株
期中平均株式数	2023年3月期	574,027,093 株	2022年3月期	574,027,580 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	832,061	3.7	15,761		25,743		119,189	
2022年3月期	863,642		3,003		11,611		88,599	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	207.59	
2022年3月期	154.31	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	832,468	195,566	23.5	340.62
2022年3月期	780,850	309,968	39.7	539.87

(参考) 自己資本 2023年3月期 195,566百万円 2022年3月期 309,968百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、当社の不正行為に起因する出荷停止の影響に、材料市況の高騰等も重なり、営業損失は悪化しております。主に連結子会社への貸付金に係る貸倒引当金繰入32,031百万円を個別決算上、営業外費用として計上したことにより、経常損失(経常利益)も悪化し、また、添付資料14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、国内認証関連損失を特別損失として計上したことにより、当期純損失は前期実績を下回る結果となりました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(偶発債務)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 生産実績 (連結)	P. 18
(2) 売上実績 (連結)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、世界的な半導体不足ならびに新型コロナウイルス影響等に起因する部品供給不足による生産影響、および当社の認証不正問題の影響により、大中型トラックおよび小型トラックの総需要は減少となりました。また、国内のバス市場につきましても、主として新型コロナウイルス影響の長期化に伴う観光需要の落ち込みにより総需要は減少となりました。以上により、国内トラック・バスの総需要合計では131.0千台と前期に比べ24.8千台（15.9%）の減少となりました。

国内連結売上台数につきましては、認証不正問題に起因する出荷停止影響により大中型トラックの販売が減少する中、小型トラックにおいて堅実な販売を続けたものの、トラック・バス合計で38.0千台と、前期に比べ19.8千台（34.2%）の減少に留まりました。

海外のトラック・バス市場につきましては、アセアンを中心として回復基調にあり、海外連結売上台数はトラック・バスの合計で113.9千台と前期に比べ13.5千台（13.4%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は151.9千台と前期に比べ6.3千台（4.0%）減少いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、SUV及び小型トラックともに台数が減少し、総売上台数は127.9千台と前期に比べ13.8千台（9.8%）減少いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は1兆5,073億36百万円と前期に比べ476億30百万円（3.3%）の増収となりました。損益面では、為替環境の好転はあったものの、国内売上台数の減少に伴う車種構成差の悪化、材料市況の高騰等により、営業利益は174億6百万円と前期に比べ164億4百万円（△48.5%）の減益、経常利益は157億87百万円と前期に比べ221億99百万円（△58.4%）の減益、国内認証関連損失907億90百万円を特別損失に計上したこと、及び法人税等を186億19百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,176億64百万円と前期に比べ329億32百万円の減益（前期は847億32百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,033億85百万円増加し、1兆3,617億35百万円となりました。これは、現預金が158億96百万円、及び棚卸資産が523億67百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,859億84百万円増加し、9,283億26百万円となりました。これは、有利子負債が1,292億4百万円、及び認証関連損失引当金が701億8百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ825億98百万円減少し、4,334億9百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が150億17百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失を1,176億64百万円計上したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュの減少は407億99百万円となりました。これは認証関連損失引当金が701億8百万円増加した一方で、税引等調整前当期純損失を895億24百万円計上したこと、棚卸資産が458億36百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュの減少は602億57百万円となりました。これは生産設備を中心とした固定資産の取得による支出が583億34百万円あったこと等によります。

財務活動によるキャッシュの増加は1,142億8百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額が959億32百万円、長期借入による収入が271億50百万円あったこと等によります。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は756億83百万円と前連結会計年度末に比べ130億20百万円増加いたしました。

(4) 今後の見通し

〈経営基盤の再構築〉

当社のエンジン認証不正問題により、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼を裏切り、多大なご迷惑をおかけしていることを深く反省し、ご迷惑の解消に最優先で取り組んでまいります。

本事案は、現場における数値目標やスケジュール厳守へのプレッシャーに経営が寄り添えず、法令順守や健全な企業風土の醸成が疎かになってしまったことが原因であると認識しております。

当社において二度とこのような不正を繰り返さないため、「3つの改革」の取り組みを経営層の率先垂範の下、全社一丸で進めてまいります。

まず「HINOウェイ」を全ての判断・行動の礎とするため、経営層と従業員の対話会などの双方向コミュニケーションを通じて「HINOウェイ」に込めた想いを共有、「HINOウェイ」を軸にした会社方針、人事制度改革により全従

業員への浸透を図ってまいります。

また、「人財尊重」を中心に据えた組織風土改革として、キャリアデザインと連動したローテーション施策の運用強化など、従業員の主体性と能力を引き出す人づくりや、みんなでお客様に向き合い協力し合う文化を築いてまいります。ガバナンスについては、「3線体制」による内部統制機能の強化、外部機関による実効性評価を踏まえた内部監査機能の強化に取り組んでまいります。

そして、新しい「日野のクルマづくり」として、あるべきプロセスを正しく運用するため、外部監査を伴う品質マネジメントシステムを導入するなど構造改革を進めてまいります。

新たな日野自動車に生まれ変わるべく、全ての企業活動の源である「人の成長」にフォーカスし「会社の成長」はその結果であると考え、経営基盤を立て直してまいります。

〈お客様・社会への価値提供〉

当社の目指す価値提供として、お客様が商用車に求める基本要望に立ち返り、お客様車両の稼働を止めないトータルサポートと、安全で壊れないクルマをご提供するための商品QDR（品質・耐久性・信頼性）を磨き上げ、「トータルサポート品質」と「商品品質」を掛け合わせた日野の「総合品質」でお客様のビジネスを徹底サポートしてまいります。

今後は量の拡大よりも質の向上を重視し、共通化や統合によるお客様満足を最大化する適切な商品ラインナップへの見直しなど、なお一層お客様に寄り添い、より長くより深くつながることを目指してまいります。

またその先には持続可能な社会への貢献として、カーボンニュートラル実現などの環境課題や深刻化する人流・物流課題の解決にも取り組んでまいります。環境課題では、お客様ごとの走行距離・積載量などに応じた多様な選択肢がある中で、電動車においてはお客様ごとの用途における使いやすさを考慮した電動車ならではの車両レイアウトを追求、充電マネジメントやインフラ導入支援などの普及促進に取り組んでまいります。また人流・物流の社会課題においては、車両の提供にとどまらず、物流業界全体の効率化などお客様・社会の課題解決を通じ社会に貢献してまいります。

当社グループは、「人財尊重」の組織風土づくりとコンプライアンス・ファーストによる「正しい仕事」を徹底的に追求し続ける経営基盤の下、お客様や社会からの信頼を一日も早く回復し、日野の「総合品質」による価値提供を通じ、世界中のお客様と社会から必要とされる企業となるべく、不断の努力を続けてまいります。

以上により、次期の業績予想を以下のとおりとしております。

(通期の連結業績予想)

売上高	1兆7,000億円
営業利益	200億円
経常利益	150億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円
国内トラック・バス販売台数	43.0千台
海外トラック・バス販売台数	116.0千台
トヨタ向け車両台数	129.1千台

※上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資等を勘案しながら、連結配当性向30%を目安に安定的・継続的に行うよう努めていきます。

しかしながら、当期につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を1,176億64百万円計上いたしましたため、誠に遺憾ながら期末配当金につきましては無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を計上する見込みですが、一部不確定な事象が存在するため、現時点では未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外株式市場への上場を行っていないことおよび他社との比較可能性の観点から日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の選択については、国内他社における会計基準の採用状況等を踏まえ、引き続き情報収集および有識者との意見交換を通じて慎重に判断を行ってまいります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,253	82,150
受取手形及び売掛金	288,044	288,668
リース債権	25,401	32,850
商品及び製品	127,565	162,018
仕掛品	50,665	66,189
原材料及び貯蔵品	47,906	50,296
その他	33,797	56,293
貸倒引当金	△4,878	△5,287
流動資産合計	634,755	733,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,778	183,690
機械装置及び運搬具（純額）	86,643	73,730
工具、器具及び備品（純額）	18,529	18,205
土地	128,202	128,740
リース資産（純額）	6,066	5,936
建設仮勘定	26,040	29,550
貸与資産（純額）	33	332
有形固定資産合計	444,293	440,187
無形固定資産		
ソフトウェア	30,071	30,688
その他	1,058	994
無形固定資産合計	31,129	31,682
投資その他の資産		
投資有価証券	122,444	133,260
退職給付に係る資産	995	1,169
繰延税金資産	9,890	12,202
その他	17,900	13,281
貸倒引当金	△3,059	△3,229
投資その他の資産合計	148,171	156,684
固定資産合計	623,594	628,554
資産合計	1,258,350	1,361,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,780	243,640
短期借入金	144,568	247,798
1年内償還予定の社債	—	1,470
1年内返済予定の長期借入金	8,400	5,376
リース債務	570	1,227
未払金	22,100	20,056
未払法人税等	2,383	5,480
賞与引当金	7,156	7,600
役員賞与引当金	596	560
製品保証引当金	52,333	45,597
認証関連損失引当金	29,970	100,078
その他	95,346	97,201
流動負債合計	614,204	776,089
固定負債		
社債	—	4,410
長期借入金	8,279	31,397
リース債務	9,175	14,098
繰延税金負債	26,680	32,021
再評価に係る繰延税金負債	2,742	2,742
退職給付に係る負債	56,174	42,504
役員退職慰労引当金	1,700	1,576
資産除去債務	1,410	1,566
その他	21,974	21,919
固定負債合計	128,137	152,237
負債合計	742,342	928,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	65,952	65,956
利益剰余金	279,087	161,423
自己株式	△201	△202
株主資本合計	417,556	299,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,315	51,315
繰延ヘッジ損益	△125	△53
土地再評価差額金	2,273	2,273
為替換算調整勘定	170	7,487
退職給付に係る調整累計額	△8,020	6,996
その他の包括利益累計額合計	40,613	68,020
非支配株主持分	57,837	65,494
純資産合計	516,007	433,409
負債純資産合計	1,258,350	1,361,735

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,459,706	1,507,336
売上原価	1,209,200	1,267,676
売上総利益	250,505	239,659
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,375	8,457
運送費及び保管費	12,587	16,086
製品保証引当金繰入額	42,303	41,525
広告宣伝費	1,504	1,119
給料及び手当	55,616	58,466
賞与引当金繰入額	3,714	4,023
役員賞与引当金繰入額	596	560
退職給付費用	3,365	3,668
役員退職慰労引当金繰入額	371	340
賃借料	8,166	8,174
その他	81,093	79,830
販売費及び一般管理費合計	216,694	222,253
営業利益	33,810	17,406
営業外収益		
受取利息	1,140	1,913
受取配当金	2,553	2,737
受取賃貸料	1,385	1,275
為替差益	1,507	—
持分法による投資利益	186	—
雑収入	2,941	5,604
営業外収益合計	9,714	11,530
営業外費用		
支払利息	2,849	6,792
持分法による投資損失	—	900
為替差損	—	2,295
雑支出	2,689	3,161
営業外費用合計	5,539	13,150
経常利益	37,986	15,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	66	3,838
投資有価証券売却益	709	409
立地交付金	—	670
その他	349	268
特別利益合計	1,125	5,186
特別損失		
固定資産除売却損	301	3,579
国内認証関連損失	40,000	90,790
北米認証関連損失	27,304	1,432
減損損失	1,616	14,598
その他	1,373	98
特別損失合計	70,595	110,498
税金等調整前当期純損失(△)	△31,484	△89,524
法人税、住民税及び事業税	12,140	17,388
法人税等調整額	34,711	1,230
法人税等合計	46,852	18,619
当期純損失(△)	△78,337	△108,144
非支配株主に帰属する当期純利益	6,395	9,520
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△84,732	△117,664

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△78,337	△108,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,196	5,645
繰延ヘッジ損益	113	204
土地再評価差額金	△51	—
為替換算調整勘定	11,124	9,224
退職給付に係る調整額	△2,521	14,920
持分法適用会社に対する持分相当額	△847	△148
その他の包括利益合計	3,620	29,846
包括利益	△74,716	△78,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△83,667	△90,258
非支配株主に係る包括利益	8,950	11,960

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	65,775	376,402	△197	514,696	51,911	△175
会計方針の変更による累積的影響額			△2,873		△2,873		
会計方針の変更を反映した当期首残高	72,717	65,775	373,529	△197	511,823	51,911	△175
当期変動額							
剰余金の配当			△9,760		△9,760		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△84,732		△84,732		
自己株式の取得				△4	△4		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		177			177		
土地再評価差額金の取崩			51		51		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△5,595	50
当期変動額合計	—	177	△94,441	△4	△94,267	△5,595	50
当期末残高	72,717	65,952	279,087	△201	417,556	46,315	△125

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,325	△8,871	△5,640	39,548	50,627	604,872
会計方針の変更による累積的影響額						△2,873
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,325	△8,871	△5,640	39,548	50,627	601,999
当期変動額						
剰余金の配当						△9,760
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△84,732
自己株式の取得						△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						177
土地再評価差額金の取崩						51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	9,041	△2,379	1,065	7,210	8,275
当期変動額合計	△51	9,041	△2,379	1,065	7,210	△85,991
当期末残高	2,273	170	△8,020	40,613	57,837	516,007

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	65,952	279,087	△201	417,556	46,315	△125
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△117,664		△117,664		
自己株式の取得				△0	△0		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,999	71
当期変動額合計	—	3	△117,664	△0	△117,662	4,999	71
当期末残高	72,717	65,956	161,423	△202	299,894	51,315	△53

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,273	170	△8,020	40,613	57,837	516,007
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△117,664
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,317	15,017	27,406	7,657	35,063
当期変動額合計	—	7,317	15,017	27,406	7,657	△82,598
当期末残高	2,273	7,487	6,996	68,020	65,494	433,409

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△31,484	△89,524
減価償却費	54,956	57,293
減損損失	1,616	14,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,211	439
製品保証引当金の増減額(△は減少)	21,992	△6,736
認証関連損失引当金の増減額(△は減少)	29,970	70,108
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	983	910
受取利息及び受取配当金	△3,694	△4,650
支払利息	2,849	6,792
持分法による投資損益(△は益)	△186	900
投資有価証券売却損益(△は益)	△709	△409
固定資産除売却損益(△は益)	234	△258
売上債権の増減額(△は増加)	22,291	6,096
リース債権の増減額(△は増加)	3,688	△6,817
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,861	△45,836
仕入債務の増減額(△は減少)	16,573	△11,324
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,594	△18,084
その他の流動負債の増減額(△は減少)	18,013	△13
その他	△2,404	△521
小計	113,447	△27,037
利息及び配当金の受取額	3,828	4,769
利息の支払額	△2,592	△6,518
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,972	△12,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,711	△40,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,460	△2,621
定期預金の払戻による収入	453	—
有形固定資産の取得による支出	△49,432	△58,334
有形固定資産の売却による収入	1,056	7,588
無形固定資産の取得による支出	△12,070	△8,922
投資有価証券の取得による支出	△352	△987
投資有価証券の売却による収入	1,037	465
長期貸付けによる支出	△1,847	△1,935
長期貸付金の回収による収入	1,795	1,901
その他	△360	2,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,181	△60,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,778	95,932
社債の発行による収入	—	6,650
社債の償還による支出	—	△770
長期借入れによる収入	4,596	27,150
長期借入金の返済による支出	△9,571	△9,054
非支配株主からの払込みによる収入	166	—
配当金の支払額	△9,760	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,583	△4,355
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△169	—
その他	△45	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,147	114,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,629	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,011	13,020
現金及び現金同等物の期首残高	54,651	62,662
現金及び現金同等物の期末残高	62,662	75,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

特別損失

(国内認証関連損失)

日本市場向けエンジン認証手続き上の不正行為があったことを確認するとともに、エンジン性能に問題があることが判明しました。これに起因して、リコール費用4,072百万円、排出ガスおよび燃費に関する税制優遇追加納付費用14,110百万円及びサプライヤー・顧客等に対する補償損失72,608百万円(うち燃費補償費用等59,160百万円)、合計90,790百万円を国内認証関連損失として特別損失に計上しております。

(偶発債務)

・認証問題

北米及び日本市場向けエンジンの認証問題の影響については、日本市場向けエンジンの特別調査委員会による調査は完了しましたが、現在、一部の検証、調査、及び関係各所とのコミュニケーションは継続して行われており、既に判明した影響額以外については、現時点で合理的に見積もることが困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

・海外における当社及び当社子会社に対する訴訟

米国フロリダ州の集団訴訟

当社及び当社米国子会社は、2022年8月5日(現地時間)付で、米国フロリダ州南部地区連邦地方裁判所マイアミ支部において訴訟を提訴されました。

原告らは、米国内で販売された当社の2004年から2021年モデルのトラックを購入した者又は賃借した者を代表する暫定的な集団訴訟として、過去の不正行為等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

本件訴訟の訴状において、原告らは、当社らに対して、損害賠償、懲罰的賠償、売買契約等の取消等を請求しておりますが、原告らの具体的な請求金額は一切明らかにされておりません。

豪州ビクトリア州の集団訴訟

当社及び当社豪州子会社は、2022年9月30日(現地時間)付で、豪州ビクトリア州上級裁判所において訴訟を提訴されました。

原告らは、豪州内で2003年1月1日以降2022年9月30日までに当社のトラックを購入した者、賃借した者又はその他の方法で法律上の権利を有する者を代表する集団訴訟として、当社車両用エンジンの排気ガス性能基準及び燃費基準の違反に関する詐欺行為等に起因して損害を被ったなどと主張しております。

本件訴訟の訴状において、原告らは、当社らに対して、詐欺行為等や豪州の法規制に基づく品質保証に関する不正行為等に起因する損害賠償等を請求しておりますが、原告らの具体的な請求金額は一切明らかにされておりません。

上記2件の訴訟の影響額を、現時点で合理的に見積もることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社向け車両の生産販売並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結 財務諸表 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
トラック・バス	525,557	230,551	756,109	87,445	843,555	—	843,555
トヨタ向け車両	97,010	556	97,566	—	97,566	—	97,566
補給部品	65,817	23,988	89,805	35,504	125,310	—	125,310
その他	214,155	129,848	344,004	49,268	393,273	—	393,273
外部顧客への売上高	902,541	384,945	1,287,486	172,219	1,459,706	—	1,459,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,446	14,501	239,947	4,022	243,970	△243,970	—
計	1,127,987	399,447	1,527,434	176,242	1,703,676	△243,970	1,459,706
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	19,778	22,900	42,678	△6,769	35,909	△2,098	33,810
セグメント資産	941,957	292,767	1,234,724	155,364	1,390,089	△131,739	1,258,350
その他の項目							
減価償却費	40,522	9,694	50,217	4,738	54,956	—	54,956
持分法適用会社への 投資額	24,199	2,896	27,095	569	27,665	—	27,665
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	43,271	6,798	50,070	9,861	59,931	—	59,931

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,098百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△131,739百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結 財務諸表 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
トラック・バス	347,636	336,047	683,684	142,720	826,404	—	826,404
トヨタ向け車両	94,681	824	95,505	—	95,505	—	95,505
補給部品	73,471	36,059	109,531	45,829	155,360	—	155,360
その他	217,335	144,839	362,174	67,889	430,064	—	430,064
外部顧客への売上高	733,124	517,771	1,250,896	256,439	1,507,336	—	1,507,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289,779	19,215	308,995	3,752	312,747	△312,747	—
計	1,022,904	536,987	1,559,891	260,191	1,820,083	△312,747	1,507,336
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	2,529	42,113	44,643	△ 17,592	27,051	△ 9,644	17,406
セグメント資産	991,704	332,609	1,324,313	183,550	1,507,864	△146,128	1,361,735
その他の項目							
減価償却費	40,171	10,498	50,669	6,624	57,293	—	57,293
持分法適用会社への 投資額	25,143	773	25,916	1,176	27,093	—	27,093
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	45,617	8,674	54,291	14,697	68,989	—	68,989

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△9,644百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△146,128百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	798円17銭	640円94銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△147円61銭	△204円98銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△84,732	△117,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△84,732	△117,664
期中平均株式数(株)	574,027,580	574,027,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産実績(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前年比
	台数	金額 百万円	台数	金額 百万円	
トラック・バス	155,825		157,387		1,562台
トヨタ向け車両	141,672		127,854		△ 13,818台

(2) 売上実績(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前年比	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
内 国	57,756	421,967	37,988	224,328	△ 19,768	△ 197,639
	100,383	421,097	113,867	601,968	13,484	180,871
	—	490	—	107	—	△ 383
トヨタ向け車両計	158,139	843,555	151,855	826,404	△ 6,284	△ 17,150
トヨタ向け車両	141,671	97,566	127,858	95,505	△ 13,813	△ 2,060
補 給 部 品	—	62,964	—	70,482	—	7,518
	—	62,346	—	84,877	—	22,531
	—	125,310	—	155,360	—	30,050
そ の 他	—	187,986	—	187,807	—	△ 179
	—	31,789	—	18,336	—	△ 13,452
	—	173,497	—	223,920	—	50,423
そ の 他 計	—	393,273	—	430,064	—	36,791
総 売 上 高	—	1,459,706	—	1,507,336	—	47,630

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2023年3月期 連結決算 参考資料

	前期実績 ('22年3月期)		当期実績 ('23年3月期)		次期予想 ('24年3月期)	
	(千台)	対前年 実績	(千台)	対前年 実績	(千台)	対前年 実績
販売台数	(千台)		(千台)		(千台)	
日野ブランド	156.5	9.7%	144.6	△7.6%	159.0	9.9%
国内	58.2	△2.5%	36.2	△37.8%	43.0	18.9%
海外	98.3	18.6%	108.4	10.3%	116.0	7.0%
トヨタ	141.7	30.3%	127.9	△9.8%	129.1	1.0%
生産台数	(千台)		(千台)		(千台)	
トラック・バス	155.8	29.8%	157.4	1.0%	163.0	3.6%
トヨタ向け車両	141.7	30.4%	127.9	△9.8%	129.1	1.0%
売上高	(億円)	-	(億円)	3.3%	(億円)	12.8%
	14,597		15,073		17,000	
営業利益 (利益率)	(億円)	-	(億円)	△48.5%	(億円)	14.9%
	338 (2.3%)		174 (1.2%)		200 (1.2%)	
経常利益 (利益率)	(億円)	-	(億円)	△58.4%	(億円)	△5.0%
	380 (2.6%)		158 (1.0%)		150 (0.9%)	
親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	(億円)	-	(億円)	-	(億円)	-
	△847 (△5.8%)		△1,177 (△7.8%)		100 (0.6%)	
増減要因 (営業利益ベース)	(億円)		(億円)		(億円)	
《増益要因》			《増益要因》		《増益要因》	
販売面の影響	289		環境面の变化	46	販売面の影響	500
原価改善	170		原価改善	32	原価改善	90
原価変動他	66					
《減益要因》			《減益要因》		《減益要因》	
品質費用	180		販売面の影響	215	環境面の变化	400
先進技術・CASE/ 事業基盤強化	95		原価・諸経費の増減	27	原価・諸経費の増減	164
環境面の变化	35					
計	215		計	△164	計	26
業績評価	-		増収・減益		増収・増益	
設備投資	(億円)		(億円)		(億円)	(注2)
	599		690		800	
減価償却費	(億円)		(億円)		(億円)	(注2)
	550		573		570	
研究開発費	(億円)		(億円)		(億円)	
	567		525		460	
為替レート	112 円/US\$		135 円/US\$		130 円/US\$	

(注1) △は減少を示す。

(注2) 設備投資・減価償却費は無形固定資産を含む。